

# 半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新日本無線株式会社

(359142)

# 目 次

第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
(1) 【株式の総数等】	13
【株式の総数】	13
【発行済株式】	13
(2) 【新株予約権等の状況】	14
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	15
(4) 【大株主の状況】	16
(5) 【議決権の状況】	17
【発行済株式】	17
【自己株式等】	17
2 【株価の推移】	17
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
(1) 【中間連結財務諸表】	19
【中間連結貸借対照表】	19
【中間連結損益計算書】	21
【中間連結剰余金計算書】	22

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	23
【事業の種類別セグメント情報】	36
【所在地別セグメント情報】	36
【海外売上高】	38
(2) 【その他】	39
2 【中間財務諸表等】	40
(1) 【中間財務諸表】	40
【中間貸借対照表】	40
【中間損益計算書】	42
(2) 【その他】	49
第6 【提出会社の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月7日

**【中間会計期間】** 第71期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 新日本無線株式会社

**【英訳名】** New Japan Radio Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 久 米 一 弘

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋横山町3番10号

**【電話番号】** 03(5642)8222(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 高 橋 美 幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋横山町3番10号

**【電話番号】** 03(5642)8222(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 高 橋 美 幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	32,951	34,014	29,679	67,062	65,053
経常利益 (百万円)	2,031	2,901	892	4,018	3,975
中間(当期)純利益 (百万円)	1,249	1,855	582	2,579	2,569
純資産額 (百万円)	19,978	22,499	23,535	21,082	23,016
総資産額 (百万円)	60,853	61,854	59,427	60,914	59,924
1株当たり純資産額 (円)	510.70	574.99	601.48	537.74	587.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.95	47.43	14.89	64.92	64.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.93	47.37	14.89	64.85	64.60
自己資本比率 (%)	32.8	36.4	39.6	34.6	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,756	3,621	2,299	7,201	6,697
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,148	2,046	2,054	4,450	4,691
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,000	946	301	3,089	1,397
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,005	3,683	3,605	3,047	3,659
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員 (人)〕	3,106 〔368〕	3,159 〔337〕	3,121 〔348〕	3,122 〔355〕	3,105 〔340〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	25,442	26,633	23,242	52,270	50,900
経常利益 (百万円)	1,758	2,432	775	3,414	2,991
中間(当期)純利益 (百万円)	1,175	1,635	558	2,239	2,009
資本金 (百万円)	5,215	5,220	5,220	5,220	5,220
発行済株式総数 (株)	39,121,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000
純資産額 (百万円)	18,656	20,753	21,361	19,599	20,930
総資産額 (百万円)	50,550	51,672	50,049	50,523	49,806
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	36.9	40.2	42.7	38.8	42.0
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員 (人)〕	1,600 〔146〕	1,584 〔135〕	1,608 〔149〕	1,550 〔142〕	1,543 〔142〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の状況について重要な変更はありません。

なお、連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスの住所(埼玉県上福岡市)は、市町村合併により平成17年10月1日から埼玉県ふじみ野市となっております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

部門等の名称	従業員数(人)
マイクロ波管・周辺機器部門	166 [ 29 ]
マイクロ波応用製品部門	91 [ 30 ]
半導体部門	2,677 [ 241 ]
全社(共通)	187 [ 48 ]
合計	3,121 [ 348 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の [ ] 内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の当中間連結会計期間における平均臨時雇用人員(外書)であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(人)	1,608 [ 149 ]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の [ ] 内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の当中間会計期間における平均臨時雇用人員(外書)であります。

### (3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国や中国を中心に世界経済が堅調に推移する中、企業収益改善による民間設備投資の拡大や個人消費の回復に支えられ、総じて堅調に推移いたしました。エレクトロニクス業界におきましては、薄型TVやデジタルAV機器等デジタル家電の需要が拡大する一方で、価格競争の激化による製品価格の下落や国内携帯電話機市場の停滞等により、低調に推移いたしました。

このような環境下、当グループにおきましては、主力の半導体製品が従来のAV機器向け、国内携帯電話機及び中国PHS向け販売不振や受託生産品の販売低迷により総じて低調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高	29,679百万円	(前年同期間比	12.7%減)
経常利益	892百万円	(前年同期間比	69.2%減)
中間純利益	582百万円	(前年同期間比	68.6%減)

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

#### (マイクロ波管・周辺機器部門)

官需電子管・周辺機器は、主要顧客の在庫調整終了により受注が回復し、好調に推移いたしました。また、民需電子管・周辺機器も、船舶レーダ市場の需要拡大を受け好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	1,946百万円	(前年同期間比	30.3%増)
営業利益	305百万円	(前年同期間比	45.0%増)

#### (マイクロ波応用製品部門)

衛星放送用コンポーネント製品やセンサモジュール製品は、欧米市場の回復や販売シェア拡大等により好調に推移いたしました。衛星通信用コンポーネント製品や地上通信用コンポーネント製品は、大口顧客の在庫調整等により売上高は低調に推移いたしました。営業利益は新製品の拡販等により順調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	1,808百万円	(前年同期間比	18.0%減)
営業利益	177百万円	(前年同期間比	11.0%増)



(半導体部門)

バイポーラ製品は、主要販売分野であるAV機器市場のデジタル化進展によるアナログAV機器低迷の影響やPC周辺機器向け販売減等により低調に推移いたしました。

MOS製品は、水晶発振器用ICやデジタルシグナルプロセッサIC等一部製品群はデジタル家電の需要拡大を受け堅調に推移いたしました。また、主力販売製品でありますオーディオプロセッサICやLCDドライバIC等の販売がふるわず、総じて低調に推移いたしました。

半導体デバイス製品は、光半導体デバイス製品がデータストレージ機器向け新製品の拡販等により好調に推移いたしました。また、主力販売製品のマイクロ波デバイス(GaAs IC)製品が、国内携帯電話機向け及び中国PHS向けの販売不振により低調に推移いたしました。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、受託生産品販売が低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	25,923百万円	(前年同期間比 14.5%減)
営業利益	3,199百万円	(前年同期間比 37.7%減)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおり、営業損益(消去前)は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(日本)

半導体部門製品は、MOS製品が堅調に推移した反面、アナログAV機器低迷の影響やPC周辺機器向け販売減等によるバイポーラ製品の低迷や国内携帯電話機向け及び中国PHS向け販売不振によるマイクロ波デバイス(GaAs IC)製品の低迷により、総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	29,205百万円	(前年同期間比 13.1%減)
営業利益	3,806百万円	(前年同期間比 30.1%減)

(アジア)

半導体部門製品は、カーオーディオ、液晶TV、DVDプレーヤー向け等一部に好調な製品群もありましたが、アナログAV機器低迷やPC周辺機器向け販売減等により、総じて低調に推移いたしました。

また、子会社THAI NJR CO., LTD.におきましては、子会社佐賀エレクトロニクス(株)からの生産移管が進み、売上が伸長いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	5,328百万円	(前年同期間比 0.9%減)
営業利益	6百万円	(前年同期間比 96.8%減)

(北米)

半導体部門製品は、顧客のCRT・TV生産減によるMOS製品オーディオプロセッサICの低迷や、アナログAV機器低迷によるバイポーラ製品の不振、ファブリー製品の需要低迷等により、総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	1,347百万円(前年同期間比 27.2%減)
営業損失	24百万円(前年同期間は、30百万円の営業利益)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年度末比5千3百万円減少して36億5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が8億7千3百万円(前年同期間は28億3千1百万円)となり、減価償却費19億9千5百万円(前年同期間は21億2千1百万円)などの調整はあるものの、法人税等の支払額5億5千3百万円(前年同期間は11億9千5百万円の支払額)などがあつたため、営業活動では22億9千9百万円の資金の増加(前年同期間は36億2千1百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が20億3千4百万円(前年同期間は19億3千2百万円の支出)となつたことなどから、投資活動では20億5千4百万円の資金の減少(前年同期間は20億4千6百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入2億9千3百万円及び返済による支出3億6千9百万円(前年同期間は4億2千1百万円の支出)や配当金の支払額2億3千4百万円(前年同期間は2億7千3百万円の支払額)などにより、財務活動では3億1百万円の資金の減少(前年同期間は9億4千6百万円の減少)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前中間連結会計期間 比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,926	+27.5
マイクロ波応用製品部門	1,737	14.5
半導体部門	24,354	17.6
合計	28,018	15.4

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前中間連結 会計期間 比較増減(%)	受注残高(百万円)	前中間連結 会計期間末 比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,597	13.8	2,333	+2.9
マイクロ波応用製品部門	1,879	16.7	117	+5.7
半導体部門	25,906	11.2	3,999	11.6
合計	29,384	11.7	6,450	6.5

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前中間連結会計期間 比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,946	+30.3
マイクロ波応用製品部門	1,808	18.0
半導体部門	25,923	14.5
合計	29,679	12.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ルネサス テクノロジ	3,619	10.6	2,417	8.1

- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当グループにおきましては、景気動向の変化、顧客の多様化する調達ルート・形態など半導体製品・事業環境の構造的な変化及びデジタル化の進展に的確に対応するため、成長・モノづくり基礎体力の強化を目標として掲げ、営業力の強化・拡販、新製品売上比率の向上、トータル生産工期の短縮、PPM品質保証への取組みを図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力してまいり所存であります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結はありません。

### 5 【研究開発活動】

当グループは、技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体製品及びレーダや衛星放送、衛星通信、地上通信向けマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術に至るまでの総合的な研究開発を行っております。なお、当グループにおける当中間連結会計期間の研究開発費の総額は31億9千4百万円(前年同期比5.0%増)であります。

マイクロ波管・周辺機器部門では、各種レーダ用電子管、周辺機器、SiCデバイス及びSiCデバイスを搭載した固体レーダ用モジュールの開発を行っております。当事業部門に係る研究開発費は1億5千2百万円(前年同期比5.8%増)であります。

マイクロ波応用製品部門では、主力製品である衛星通信用ODU(アウトドアユニット)で、CバンドとKuバンドトランスミッター製品の汎用及び特定顧客向けのラインナップ強化、また、今後の伸長が期待されるKaバンドについては新規顧客向けのトランシーバーの開発を進めております。地上通信用ODUでは、特定顧客向けのKバンドトランシーバーの開発を継続しております。センサー分野ではKバンド定在波レーダ及びパルスレーダ用モジュールの開発を継続しております。当事業部門に係る研究開発費は2億9百万円(前年同期比17.9%減)であります。

半導体部門では、主力製品のオペアンプで、高精度タイプ・CMOSローノイズタイプ・高耐圧高速タイプの開発を進めてまいりました。電源ICでは、SW電源のラインナップ増強を進め、さらに高効率同期整流タイプの開発に着手いたしました。オーディオICでは、高精度・高音質電子ボリュームのコアを用いて多チャンネル製品を開発し、ラインナップの増強を進めてまいりました。ビデオICでは、DSC用チャージポンプ内蔵ビデオアンプを開発いたしました。モーターICでは、CPU冷却ファン用低電圧モータードライバに続き高耐圧モータードライバの開発を進めてまいりました。新規分野製品としてブルーレーザー用レーザーダイオードドライバを開発いたしました。

オーディオ用DSP(デジタルシグナルプロセッサ)は、前期に引き続きフラットTV及び車載オーディオ向けのファームウェアの強化を図っており、ハードウェアではOTPを内蔵したプラットフォームの開発を急いでおります。D級アンプでは1Wの低パワー出力品に加え10W出力製品の開発を継続しています。水晶発振関係は、小型・薄型化、低電圧化、高周波化を推進してラインナップの強化を図り、特に小型・薄型化では常に競合他社に先行して開発を進めております。LCDドライバICは、価格競争の激しい携帯電話機向けカラーSTNドライバの継続を断念し、再度B&Wに注力してオーディオ、OA、車載等の市場に向けた新製品の開発を進めております。

GaAs ICにつきましては、主力の携帯電話機用の高周波部品として、W-CDMA、cdma2000、GSM用にアンテナスイッチを初めとする各種スイッチ及びシステムの変化に呼応したLNA製品の開発を積極的に行っております。更に無線LAN、高速通信、GPS用など携帯電話機用途以外の用途に対してもスイッチ、LNAの開発を行っております。

オプト製品につきましては、Blue用のプロセス開発に着手し、Blue-ray及びHD DVD対応の光ピックアップ用PD、PDICの開発を進めております。COBPリフレクタでは、更なる小型化、長焦点、ロングリニアリティ等の品種展開を進めております。また、照度センサーでは、CdSセルの置き換えに最適なピンタイプの開発も進めております。

その他、ワイドバンドギャップ半導体であるGaN(窒化ガリウム)を用いた高周波高出力デバイス、自動車レーダ向けのミリ波デバイス、光ファイバー通信向けのCCD相関器等の研究を進めております。

当事業部門に係る研究開発費は28億3千1百万円(前年同期間比7.2%増)であります。

金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、半導体製造設備を中心に総額11億4千1百万円(消費税等抜き)完成いたしました。主な内容については、2「設備の新設、除却等の計画」の(2)に記載しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間中において、前連結会計年度末に計画していた主な設備計画は、半導体の更新・合理化設備を中心として次のとおり変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(提出会社)	川越製作所 (埼玉県上福岡市)	マイクロ波 管・周辺機 器	149	69	自己資金	平成17年 5月	平成18年 3月	
新日本無線株		マイクロ波 応用製品	156	13	自己資金	平成17年 4月	平成18年 2月	
		半導体	1,532 (11)	852 (11)	自己資金	平成17年 3月	平成18年 3月	
		その他	284	156	自己資金	平成17年 3月	平成18年 3月	
(国内子会社) 佐賀エレクトロニクス株	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡三田川町)	半導体	516 (20)	152	(注4) 自己資金	平成16年 12月	平成18年 3月	
(国内子会社) 株エヌ・ジェイ・アール秩父	荒川製作所 (埼玉県秩父市)	半導体	136 (66)	19 (3)	自己資金	平成17年 3月	平成18年 2月	
(国内子会社) 株エヌ・ジェイ・アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市)	半導体	852	279	(注4) 自己資金	平成17年 1月	平成18年 3月	
(在外子会社) THAI NJR CO.,LTD.	(タイ国ランブーン市)	半導体	635 (24)	185	自己資金	平成16年 1月	平成18年 3月	150百万円 /月

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当初計画に比べ、上表中の投資予定額(総額)の合計額が10億3千9百万円減少(うち半導体9億2千5百万円減少)しておりますが、主として更新・合理化設備及び投資レベルの変更等によるもので、完成後の増加能力の変更はありません。

3 ( )の金額(内書)は、連結会社間取引によるものであります。

4 一部提出会社からの借入金を含みます。

5 新日本無線株川越製作所の所在地(埼玉県上福岡市)は、市町村合併により平成17年10月1日から埼玉県ふじみ野市となっております。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間において完成した主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	帳簿金額(百万円)				従業員数 (人)	完成年月
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計		
(提出会社) 新日本無線㈱	川越製作所 (埼玉県上福岡市)	マイクロ波 管・周辺機 器	7	10	40	58	1,413	平成17年 5～9月
		マイクロ波 応用製品	0	8	5	13		平成17年 5～9月
		半導体	20	266 (9)	136 (2)	424 (11)		平成17年 4～9月
		その他	25	6	115	147		平成17年 4～9月
(国内子会社) 佐賀エレクトロニクス㈱	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡三田川町)	半導体	15	98	35	149	476	平成17年 4～9月
(国内子会社) ㈱エヌ・ジェイ・アール秩父	荒川製作所 (埼玉県秩父市)	半導体	2	16 (3)	0	19 (3)	55	平成17年 6月
(国内子会社) ㈱エヌ・ジェイ・アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市)	半導体	44	86	20	151	348	平成17年 4～9月
(在外子会社) THAI NJR CO.,LTD.	(タイ国ランブーン市)	半導体	0	148	30	179	560	平成17年 4～9月

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ( )の金額(内書)は、連結会社間取引によるものであります。

(3) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	138,000,000
合計	138,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は、138,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月7日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
合計	39,131,000	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日から半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))の規定に基づき新株予約権(新株引受権)を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	827(注2)	同左(注2)
新株予約権の行使期間	平成14年1月7日から 平成17年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 827 資本組入額 414	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役若しくは理事の地位を喪失した後も権利行使ができる。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他の処分をすることができない。また、対象者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。	同左

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	131(注1)	同左(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	131,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	995(注2)	同左(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年1月7日から 平成19年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 995 資本組入額 498	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 権利付与日以降、当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		39,131,000		5,220		5,223

## (4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀5丁目1番1号	19,756,250	50.49
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号	1,850,000	4.73
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,380,000	3.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,080,000	2.76
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー クライアーツ ユーケー タックス トリーティー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,011,000	2.58
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目 31番11号	800,000	2.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2番10号	449,000	1.15
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3番10号	430,058	1.10
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント ブリテイッシュクライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 SNT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	391,000	1.00
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー アイリッシュ レジデント 619 (常任代理人 ドイツ証券会社 東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	243,000	0.62
合計		27,390,308	70.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,123,000	39,123	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,123	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式226株が含まれております。

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	2,000		2,000	0.01
合計		2,000		2,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	909	995	1,058	980	862	851
最低(円)	796	871	930	867	806	794

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項ただし書により、改正前の中間連結財務諸表規則によっております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第70期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項ただし書により、改正前の中間財務諸表等規則によっております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第70期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第71期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	3,683		3,605		3,659		
2	受取手形及び売掛金	16,859		15,469		16,330		
3	有価証券	10				10		
4	たな卸資産	15,681		15,216		14,884		
5	繰延税金資産	1,364		1,115		1,192		
6	その他	930		917		465		
7	貸倒引当金	96		91		90		
	流動資産合計	38,432	62.1	36,232	61.0	36,452	60.8	
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1) 建物及び構築物	24,744		25,076		24,956		
	減価償却累計額	16,704	8,039	17,412	7,664	17,063	7,893	
	(2) 機械装置及び運搬具	56,091		57,713		57,428		
	減価償却累計額	48,992	7,098	51,241	6,472	50,288	7,139	
	(3) 工具器具及び備品	10,206		10,793		10,507		
	減価償却累計額	8,759	1,446	9,039	1,753	8,841	1,666	
	(4) 土地		224		224		224	
	(5) 建設仮勘定		413		585		207	
	有形固定資産合計	17,223	27.9	16,699	28.1	17,130	28.6	
2	無形固定資産							
	(1) 施設利用権		13		13		13	
	(2) 借地権		46		46		46	
	(3) ソフトウェア		198		194		184	
	無形固定資産合計		257		254		244	0.4
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		1,828		2,155		1,899	
	(2) 長期貸付金		171		30		138	
	(3) 繰延税金資産		3,133		3,325		3,286	
	(4) 破産債権等		5		4		5	
	(5) その他		837		758		803	
	(6) 貸倒引当金		35		34		34	
	投資その他の資産合計		5,940		6,240		6,098	10.2
	固定資産合計		23,422		23,194		23,472	39.2
	資産合計		61,854		59,427		59,924	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	8,547		7,241		7,303	
2	短期借入金	11,159		11,416		11,404	
3	1年内返済予定の 長期借入金	825		490		710	
4	未払法人税等	1,212		413		661	
5	未払消費税等					15	
6	未払費用	4,364		3,923		4,106	
7	その他	2,807		2,329		2,691	
	流動負債合計	28,916	46.7	25,814	43.4	26,892	44.9
固定負債							
1	長期借入金	720		530		380	
2	退職給付引当金	8,590		9,007		8,869	
3	役員退職慰労引当金	209		200		239	
4	その他	918		339		525	
	固定負債合計	10,439	16.9	10,077	17.0	10,015	16.7
	負債合計	39,355	63.6	35,892	60.4	36,907	61.6
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分							
<b>(資本の部)</b>							
	資本金	5,220	8.4	5,220	8.8	5,220	8.7
	資本剰余金	5,223	8.4	5,223	8.8	5,223	8.7
	利益剰余金	12,551	20.3	13,338	22.4	13,030	21.7
	その他有価証券評価差額金	236	0.4	428	0.7	278	0.5
	為替換算調整勘定	732	1.1	673	1.1	734	1.2
	自己株式	0	0.0	1	0.0	1	0.0
	資本合計	22,499	36.4	23,535	39.6	23,016	38.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計	61,854	100.0	59,427	100.0	59,924	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			34,014	100.0		29,679	100.0		65,053	100.0
売上原価			25,625	75.3		23,200	78.2		50,113	77.0
売上総利益			8,388	24.7		6,478	21.8		14,939	23.0
販売費及び一般管理費										
1 給与手当		2,065			2,064			4,108		
2 退職給付引当金繰入額		184			170			369		
3 役員退職慰労引当金繰入額		31			43			61		
4 減価償却費		40			41			80		
5 賃借料		264			230			522		
6 技術提携費		373			286			664		
7 開発研究費		1,551			1,625			3,207		
8 その他		1,156	5,667	16.7	1,179	5,641	19.0	2,320	11,336	17.5
営業利益			2,720	8.0		837	2.8		3,602	5.5
営業外収益										
1 受取利息		2			2			5		
2 受取配当金		13			13			25		
3 為替差益		207			40			408		
4 屑売却益		29			32			58		
5 その他		23	276	0.8	23	112	0.4	62	559	0.9
営業外費用										
1 支払利息		69			55			132		
2 たな卸資産減耗評価損		20						44		
3 その他		5	95	0.3	1	56	0.2	10	187	0.3
経常利益			2,901	8.5		892	3.0		3,975	6.1
特別利益										
1 固定資産売却益	1	0			3			4		
2 貸倒引当金戻入額		1			3			4		
3 退職給付引当金戻入額		19						19		
4 消費税等免税益			21	0.1		7	0.0	117	146	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	2	89			25			133		
2 固定資産売却損	3	1			0			1		
3 投資有価証券評価損								0		
4 災害損失			91	0.3		26	0.1	45	180	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,831	8.3		873	2.9		3,941	6.1
法人税、住民税 及び事業税		1,227			350			1,635		
法人税等調整額		251	975	2.8	59	291	0.9	262	1,372	2.2
中間(当期)純利益			1,855	5.5		582	2.0		2,569	3.9



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,223		5,223		5,223
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,223		5,223		5,223
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			11,009		13,030		11,009
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,855	1,855	582	582	2,569	2,569
利益剰余金減少高							
1 配当金		273		234		508	
2 取締役賞与金		40	313	40	274	40	548
利益剰余金中間期末 (期末)残高			12,551		13,338		13,030

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	2,831	873	3,941
2		減価償却費	2,121	1,995	4,536
3		固定資産除却損	89	25	133
4		貸倒引当金の減少額	1	3	4
5		退職給付引当金の増加額	226	137	505
6		役員退職慰労引当金の 増加・減少( )額	13	39	16
7		受取利息及び受取配当金	16	16	30
8		支払利息	69	55	132
9		為替差益	4	0	16
10		売上債権の減少額	270	929	768
11		たな卸資産の増加( ) ・減少額	449	281	334
12		仕入債務の増加 ・減少額( )	136	125	1,075
13		役員賞与の支払額	17	20	40
14		その他	371	635	208
		小計	4,871	2,894	8,993
15		利息及び配当金の受取額	16	16	30
16		利息の支払額	70	56	133
17		法人税等の支払額	1,195	553	2,193
営業活動による キャッシュ・フロー					
			3,621	2,299	6,697
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産 の取得による支出	1,932	2,034	4,559
2		有形固定資産 の売却による収入	14	2	21
3		無形固定資産 の取得による支出	60	65	109
4		投資有価証券の 取得による支出	100	1	101
5		貸付金の回収による収入	30	30	61
6		その他の投資等の 取得による支出	2	4	38
7		その他の投資等の 回収による収入	5	8	35
8		その他	0	10	0
投資活動による キャッシュ・フロー					
			2,046	2,054	4,691

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加・ 減少( )額		251	10	11
2 長期借入れによる収入			293	
3 長期借入金の返済 による支出		421	369	876
4 自己株式の取得による支出				1
5 配当金の支払額		273	234	508
財務活動による キャッシュ・フロー		946	301	1,397
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6	2	4
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額		635	53	612
現金及び現金同等物 の期首残高		3,047	3,659	3,047
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		3,683	3,605	3,659

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子会社	連結子会社数 8社 連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION (株)エヌ・ジェイ・アール秩父 THAI NJR CO., LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD (株)エヌ・ジェイ・アールサービス (株)エヌ・ジェイ・アール福岡	同左	同左
(2) 非連結子会社			
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度の末日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(有価証券)          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ)          時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産)          移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づき原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(有形固定資産)          主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。          ただし、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年          機械装置及び運搬具 2～15年          工具器具及び備品 1～20年</p> <p>(無形固定資産)          定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 3～10年</p>	<p>(有価証券)          同左</p> <p>(デリバティブ)          同左</p> <p>(たな卸資産)          同左</p> <p>(有形固定資産)          同左</p> <p>(無形固定資産)          同左</p>	<p>(有価証券)          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ)          同左</p> <p>(たな卸資産)          同左</p> <p>(有形固定資産)          主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。          ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年          機械装置及び運搬具 2～15年          工具器具及び備品 1～20年</p> <p>(無形固定資産)          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時において一括処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしておりません。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時において一括処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。	同左	(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。
(7) 退職年金制度	(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 ：先物為替予約 ヘッジ対象 ：外貨建予定取引 (ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左	(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 ：先物為替予約 ヘッジ対象 ：外貨建予定取引 (ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
(8) 消費税等の処理方法	中間連結財務諸表提出会社は、昭和59年9月より勤続18年以上の定年退職者に対する退職金の50%について、適格退職年金制度を採用しております。	同左	同左
(9) 連結納税制度の適用	デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。	同左	同左
(8) 消費税等の処理方法	中間連結財務諸表提出会社は、昭和59年9月より勤続18年以上の定年退職者に対する退職金の50%について、適格退職年金制度を採用しております。	同左	同左
(9) 連結納税制度の適用	税抜方式を採用しております。	同左	同左
(9) 連結納税制度の適用	当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。	連結納税制度を適用しております。	当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。			
建物及び構築物	3,901百万円	3,693百万円	3,791百万円
機械装置及び運搬具	2,005百万円	1,803百万円	1,869百万円
土地	181百万円	181百万円	181百万円
合計	6,087百万円	5,677百万円	5,841百万円
上記物件に対応する債務			
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,150百万円	578百万円	876百万円



## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産売却益の 内容は、次のとおり であります。			
機械装置及び 運搬具	0百万円	2百万円	0百万円
工具器具及び備品		1百万円	0百万円
土地			4百万円
合計	0百万円	3百万円	4百万円
2 固定資産除却損の 内容は、次のとおり であります。			
建物及び構築物	1百万円	1百万円	4百万円
機械装置及び 運搬具	78百万円	17百万円	105百万円
工具器具及び備品	9百万円	6百万円	23百万円
合計	89百万円	25百万円	133百万円
3 固定資産売却損の 内容は、次のとおり であります。			
建物及び構築物		0百万円	
機械装置及び 運搬具	1百万円	0百万円	1百万円
合計	1百万円	0百万円	1百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に掲 記されている科目の金 額との関係			
現金及び預金	3,683百万円	3,605百万円	3,659百万円
合計	3,683百万円	3,605百万円	3,659百万円
現金及び現金同等物	3,683百万円	3,605百万円	3,659百万円

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引												
(1) リース物件の取 得価額相当額、減 価償却累計額相当 額及び中間連結会 計期間末(連結会 計年度末)残高相 当額												
取得価額相当額	12	776	535	1,324	13	613	308	935	16	745	472	1,234
減価償却累計額 相当額	7	494	316	817	7	370	165	542	8	466	295	770
中間連結会計期 間末(連結会計 年度末)残高相 当額	5	281	219	506	5	243	143	393	7	279	177	464
(2) 未経過リース料 中間連結会計期間 末(連結会計年度 末)残高相当額	1年内		236百万円		1年内		162百万円		1年内		198百万円	
	1年超		279百万円		1年超		237百万円		1年超		272百万円	
	合計		515百万円		合計		399百万円		合計		471百万円	
(3) 支払リース料、 減価償却費相当額 及び支払利息相当 額												
支払リース料			150百万円				118百万円				296百万円	
減価償却費 相当額			142百万円				113百万円				282百万円	
支払利息相当額			4百万円				3百万円				9百万円	
(4) 減価償却費相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算 定方法	リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 間への配分方法については 利息法によっております。				同左				リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各年 度への配分方法については 利息法によっております。			

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

## 1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債			
その他			
合計			
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,427	1,821	393
債券			
国債・地方債等			
社債	6	10	3
その他			
その他			
合計	1,434	1,831	397

減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理した有価証券はありません。

## 2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合計	7

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債			
その他			
合計			
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,429	2,148	718
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	1,429	2,148	718

減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	7
合計	7

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債			
その他			
合計			
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,428	1,892	464
債券			
国債・地方債等			
社債	6	10	3
その他			
その他			
合計	1,434	1,902	468

減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当連結会計年度末の減損処理額は次のとおりであります。

株式 0百万円

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	7
合計	7

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	先物為替予約取引 売建 米ドル	3,375	3,314	61

(注) 1 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	先物為替予約取引 売建 米ドル	2,662	2,698	36

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	先物為替予約取引 売建 米ドル	2,527	2,560	32

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

中間連結(連結)財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(百万円)	アジア (百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,718	2,537	1,758	34,014		34,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,895	2,841	93	6,830	(6,830)	
計	33,613	5,378	1,852	40,844	(6,830)	34,014
営業費用	28,167	5,168	1,821	35,157	(3,864)	31,293
営業利益	5,446	210	30	5,687	(2,966)	2,720

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール

(2) 北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,783百万円であり、中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(百万円)	アジア (百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,044	2,381	1,253	29,679		29,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,161	2,947	93	6,202	(6,202)	
計	29,205	5,328	1,347	35,881	(6,202)	29,679
営業費用	25,398	5,321	1,371	32,092	(3,250)	28,841
営業利益又は 営業損失( )	3,806	6	24	3,789	(2,951)	837

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール

(2) 北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,845百万円であり、中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(百万円)	アジア (百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,389	4,640	3,023	65,053		65,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,941	5,346	184	12,472	(12,472)	
計	64,330	9,987	3,207	77,525	(12,472)	65,053
営業費用	55,208	9,707	3,175	68,090	(6,640)	61,450
営業利益	9,122	280	32	9,435	(5,832)	3,602

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、シンガポール

(2) 北米………米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,638百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。



【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高(百万円)	10,971	2,077	742	1,281	15,073
連結売上高(百万円)					34,014
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.2	6.1	2.2	3.8	44.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、ドイツ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高(百万円)	10,526	1,734	769	1,013	14,043
連結売上高(百万円)					29,679
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.5	5.8	2.6	3.4	47.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、オランダ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高(百万円)	20,049	3,679	1,534	2,417	27,682
連結売上高(百万円)					65,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.8	5.7	2.4	3.7	42.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、ドイツ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	574.99円	601.48円	587.21円
1株当たり中間(当期)純利益	47.43円	14.89円	64.64円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	47.37円	14.89円	64.60円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,855	582	2,569
普通株主に帰属 しない金額(百万円) (うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))	( )	( )	40 (40)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,855	582	2,529
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,130,119	39,128,774	39,129,599
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	48,142 (48,142)	5,679 (5,679)	21,542 (21,542)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		平成15年6月27日定時株 主総会の特別決議ストッ クオプション(新株予約 権131個)	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,354		3,357		3,448		
2 受取手形		1,756		1,584		1,839		
3 売掛金		11,516		10,540		11,003		
4 たな卸資産		12,158		12,040		11,746		
5 繰延税金資産		775		621		643		
6 短期貸付金		1,738		2,263		1,724		
7 その他	3	2,568		2,147		2,024		
8 貸倒引当金		10		3		3		
流動資産合計		33,857	65.5	32,551	65.0	32,426	65.1	
固定資産								
1 有形固定資産	1、 2							
(1) 建物		5,571		5,241		5,435		
(2) 機械及び装置		4,073		3,607		3,920		
(3) その他		1,492		1,814		1,259		
有形固定資産合計		11,138		10,663		10,614		
2 無形固定資産		174		162		161		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,595		3,914		3,662		
(2) 繰延税金資産		2,198		2,267		2,298		
(3) その他		742		523		677		
(4) 貸倒引当金		35		34		34		
投資その他の 資産合計		6,502		6,671		6,604		
固定資産合計		17,814	34.5	17,497	35.0	17,380	34.9	
資産合計		51,672	100.0	50,049	100.0	49,806	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		7,012		6,424		6,239	
2		10,725		10,725		10,725	
3	2	687		346		596	
4		2,610		2,481		2,505	
5		1,088		341		537	
6		2,119		1,808		1,695	
流動負債合計		24,242	46.9	22,126	44.2	22,298	44.8
固定負債							
1	2	578		232		280	
2		5,847		6,090		6,017	
3		207		192		234	
4		42		47		44	
固定負債合計		6,676	12.9	6,561	13.1	6,576	13.2
負債合計		30,918	59.8	28,687	57.3	28,875	58.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		5,220	10.1	5,220	10.4	5,220	10.5
資本準備金		5,223		5,223		5,223	
資本剰余金合計		5,223	10.1	5,223	10.5	5,223	10.5
利益剰余金							
1		441		441		441	
2		6,990		8,490		6,990	
3		2,651		1,574		2,790	
利益剰余金合計		10,083	19.5	10,506	21.0	10,222	20.5
その他有価証券評価差額金		226	0.5	413	0.8	265	0.5
自己株式		0	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計		20,753	40.2	21,361	42.7	20,930	42.0
負債・資本合計		51,672	100.0	50,049	100.0	49,806	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		26,633	100.0	23,242	100.0	50,900	100.0
売上原価		19,701	74.0	17,799	76.6	38,771	76.2
売上総利益		6,932	26.0	5,442	23.4	12,128	23.8
販売費及び一般管理費		4,825	18.1	4,831	20.8	9,666	19.0
営業利益		2,107	7.9	610	2.6	2,462	4.8
営業外収益	1	387	1.4	211	0.9	651	1.3
営業外費用	2	61	0.2	46	0.2	122	0.2
経常利益		2,432	9.1	775	3.3	2,991	5.9
特別利益		0	0.0	1	0.0	6	0.0
特別損失		66	0.2	20	0.0	95	0.2
税引前中間(当期) 純利益		2,367	8.9	756	3.3	2,903	5.7
法人税、住民税 及び事業税		935		245		1,092	
法人税等調整額		203	732	47	198	198	894
中間(当期)純利益		1,635	6.1	558	2.4	2,009	3.9
前期繰越利益		1,016		1,016		1,016	
中間配当額						234	
中間(当期)未処分利益		2,651		1,574		2,790	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(有価証券)</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1) 製品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>(デリバティブ) 同左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>	<p>(有価証券)</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 同左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。	(役員退職慰労引当金) 同左	(役員退職慰労引当金) 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 ：先物為替予約 ヘッジ対象 ：外貨建予定取引 (ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 (ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。		(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 ：先物為替予約 ヘッジ対象 ：外貨建予定取引 (ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 (ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 連結納税制度の適用	税抜方式を採用しております。 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	同左 連結納税制度を適用しております。	同左 当事業年度から連結納税制度を適用しております。



## (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	50,603百万円	52,116百万円	51,444百万円
2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。			
建物	3,052百万円	2,886百万円	2,968百万円
機械及び装置	1,719百万円	1,545百万円	1,605百万円
有形固定資産の「その他」(土地)	140百万円	140百万円	140百万円
合計	4,912百万円	4,572百万円	4,713百万円
上記物件に対応する債務			
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,050百万円	496百万円	782百万円
3 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4 偶発債務 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。			
THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 612百万円	(銀行借入金) 1,049百万円	(銀行借入金) 796百万円
合計	612百万円	1,049百万円	796百万円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち、重要なものは次のとおりであります。			
受取利息	14百万円	14百万円	29百万円
受取配当金	170百万円	150百万円	182百万円
為替差益	174百万円	11百万円	380百万円
2 営業外費用のうち、重要なものは次のとおりであります。			
支払利息	54百万円	45百万円	104百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	1,157百万円	1,024百万円	2,533百万円
無形固定資産	62百万円	46百万円	117百万円
合計	<u>1,220百万円</u>	<u>1,070百万円</u>	<u>2,650百万円</u>

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	有形固定 資産の 「その他」 (車輛及び 運搬具) (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (車輛及び 運搬具) (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (車輛及び 運搬具) (百万円)	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引														
(1) リース物件の取 得価額相当額、減 価償却累計額相当 額及び中間会計期 間末(事業年度末) 残高相当額														
取得価額相当額	6	570	399	975	3	6	428	178	616	3	6	533	336	879
減価償却累計額 相当額	3	389	267	660	0	4	280	88	375	0	4	371	231	607
中間会計期間末 (事業年度末) 残高相当額	2	180	131	315	2	1	147	89	240	3	2	161	105	272
(2) 未経過リース料 中間会計期間末 (事業年度末)残高 相当額	1年内		163百万円		1年内		95百万円			1年内		126百万円		
	1年超		157百万円		1年超		148百万円			1年超		150百万円		
	合計		321百万円		合計		243百万円			合計		276百万円		
(3) 支払リース料、 減価償却費相当額 及び支払利息相当 額														
支払リース料			106百万円					80百万円					212百万円	
減価償却費 相当額			101百万円					76百万円					202百万円	
支払利息相当額			2百万円					2百万円					5百万円	
(4) 減価償却費相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左				同左					
(5) 利息相当額の算 定方法	リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 間への配分方法については 利息法によっております。				同左				リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各年 度への配分方法については 利息法によっております。					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月31日開催の取締役会において、当事業年度の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 ..... 234百万円

1株当たりの金額 ..... 6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成17年12月5日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。